

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122238	市区町村型	I-1
市区町村名	鴨川市	R3普通交付税種地区分	I1

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢查	2年	32,116人	191.14 km ²	168.0人	2年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	33,932人			27年国調	-人		2年国調	1,266人	1,829人
	増減率	△5.4%						8.4%	12.2%	79.4%
住民基本台帳	4.1.1	31,842人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	1,805人	2,183人	12,552人
	3.1.1	32,290人	昭46.3.31 鴨川町・江見町・長狭町・合体・市制施行 平17.2.11 鴨川市、天津小湊町の新設合併				10.9%	13.2%	75.9%	
	増減率	△1.4%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	19,298,961	21,640,035	△2,341,074	△10.8%	財政力指数		0.51		
2.	歳出総額②	18,281,870	20,937,734	△2,655,864	△12.7	実質収支比率		8.6%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,017,091	702,301	314,790	44.8	経常収支比率		92.4%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	147,012	103,648	43,364	41.8	積立金現在高		3,608,414		
5.	実質収支(③-④)⑤	870,079	598,653	271,426	45.3	うち財政調整基金		1,273,214		
6.	単年度収支⑥	271,426	104,489	166,937		地方債現在高		18,652,187		
7.	積立金⑦	411,504	247,236	164,268	66.4	債務負担行為支出予定額		8,673,050		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	100,000	△100,000	皆減	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	682,930	251,725	431,205		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				8,501,433		実質公債費比率		9.4%		
基準財政収入額				4,088,445		将来負担比率		86.6%		
標準財政規模				10,163,068		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				574,783		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
						鴨川観光プラットフォーム株式会社		0		
						株式会社鴨川マリン開発		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	4,101,091	4,013,543	87,548	338,361	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,585,107	4,413,349	171,758	729,141	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	522,750	520,949	1,801	125,921	-
水道事業会計	企適	1,429,823	1,283,409	146,414	50,000	-
病院事業会計	企適	1,275,728	1,367,077	△91,349	169,120	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		21		市 町 村 名		鴨 川 市		市町村類型		I - 1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		4,155,351	21.5 %	△ 2.6 %	4,155,351	人 件 費		3,516,909	19.2 %	△ 2.9 %	3,306,492
地 方 譲 与 税		161,631	0.8	1.5	161,631	う ち 職 員 給		2,098,800	11.5	△ 3.4	
利 子 割 交 付 金		2,506	0.0	△ 17.2	2,506	扶 助 費		3,119,895	17.1	24.2	751,249
配 当 割 交 付 金		25,783	0.1	42.5	25,783	公 債 費		1,965,620	10.8	0.2	1,955,667
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		32,427	0.2	47.7	32,427	元 利 償 還 金		1,878,279	10.3	1.3	1,869,136
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0	利 子		87,341	0.5	△ 18.6	86,531
地 方 消 費 税 交 付 金		846,198	4.4	7.5	846,198	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,971	0.1	8.1	12,971	義 務 的 経 費 小 計		8,602,424	47.1	6.3	6,013,408
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	物 件 費		2,291,987	12.5	△ 1.9	994,757
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費		162,433	0.9	△ 13.6	71,533
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		2,154,872	11.8	△ 61.3	1,087,445
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		19,289	0.1	5.3	19,289	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		787,010	4.3	△ 3.6	
法 人 事 業 税 交 付 金		47,229	0.2	207.1	47,229	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)		104,865	0.6	24.1	24,865
地 方 特 例 交 付 金 等		142,659	0.7	448.8	142,659	経 常 的 繰 出 金		1,606,708	8.8	2.4	1,316,525
地 方 交 付 税		5,173,475	26.8	10.6	4,412,988	経 常 的 経 費 小 計		14,923,289	81.6	△ 16.4	9,508,533
普 通		4,412,988	22.9	11.0		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		61,125	0.3	△ 17.7	
特 別		760,362	3.9	8.1		普 通 建 設 事 業 費		2,254,595	12.3	54.8	
震 災 復 興 特 別		125	0.0	8.7		補 助		1,157,893	6.3	193.9	
一 般 財 源 計		10,619,519	55.0	6.1	9,859,032	単 独		1,056,871	5.8	2.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,794	0.0	△ 10.7	3,794	内 国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金		36,331	0.2	34.4	0	県 営 事 業 負 担 金		39,831	0.2	12.7	
使 用 料		93,630	0.5	10.2	12,408	災 害 復 旧 事 業 費		15,732	0.1	△ 94.6	
手 数 料		250,127	1.3	△ 0.5	40	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		3,588,443	18.6	△ 38.6		投 資 的 経 費 小 計		2,270,327	12.4	29.7	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	積 立 金		942,836	5.2	39.0	
都 道 府 県 支 出 金		1,016,411	5.3	△ 18.2		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)		83,445	0.5	△ 86.4	
財 産 収 入		14,548	0.1	△ 52.5	0	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)		61,973	0.3	12.9	
寄 附 金		502,398	2.6	26.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 入 金		469,408	2.4	△ 45.4	0	合 計		18,281,870	100.0	△ 12.7	
繰 越 金		702,301	3.6	△ 9.1		う ち 東 日 本 大 震 災 分		1,857	0.0	△ 94.0	
諸 収 入		354,459	1.8	2.3	2,399						
地 方 債		1,647,592	8.5	△ 7.2							
う ち 課 収 補 償 債 特 例 債		0	0.0	—							
う ち 猶 予 特 例 債		0	0.0	—							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		417,292	2.2	△ 8.4							
合 計		19,298,961	100.0	△ 10.8	9,877,673						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		1,857	0.0	△ 94.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税		1,757,867	42.3 %	1.7 %	0	議 会 費		178,619	1.0 %	△ 5.3 %	
所 得 割		1,487,778	35.8	1.8	0	総 務 費		3,438,036	18.8	△ 45.7	
法 人 税 割		85,148	2.0	8.4	0	民 生 費		5,875,267	32.1	9.4	
固 定 資 産 税		1,977,655	47.6	△ 7.5	0	衛 生 費		2,569,654	14.1	24.0	
土 地		453,106	10.9	△ 0.6	0	労 働 費		1,684	0.0	4.9	
家 屋		1,033,255	24.9	△ 11.0	0	農 林 水 産 業 費		668,326	3.7	△ 10.6	
償 却 資 産		478,165	11.5	△ 5.9	0	商 工 費		583,636	3.2	4.9	
そ の 他		419,829	10.1	5.2	0	土 木 費		823,803	4.5	8.6	
合 計		4,155,351	100.0	△ 2.6	0	消 防 費		766,498	4.2	△ 12.7	
国民健康保険税(料)		737,000		△ 1.9		教 育 費		1,394,969	7.6	△ 21.7	
区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		15,732	0.1	△ 94.6	
市 町 村 税		98.7 %	19.2 %	94.5 %		公 債 費		1,965,646	10.8	0.2	
市 町 村 民 税		98.6	20.4	94.3		諸 支 出 金		0	0.0	—	
固 定 資 産 税		98.7	18.5	94.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		93.7	20.1	79.2		合 計		18,281,870	100.0	△ 12.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
一般廃棄物中継施設整備事業		R3	850,392	850,392	373,921	383,100	0	93,371			
(仮称)小湊さとうみ学校整備事業(繰越分)		R3	481,520	481,520	0	463,800	0	17,720			
ふるさと納税推進事業		R3	216,008	216,008	0	0	0	216,008			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。